

平成30年度
事務事業別決算成果報告書

(消防局関係)

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-9 迅速に対応できる消防・救急・救助体制の充実							
			209	1 消防総務一般事務	消防総務課 17	簡易
			209	2 消防庁舎等整備事業	消防総務課 1	
			209	3 消防局施設等管理事業	消防総務課 18	簡易
			209	4 消防団活動事業	消防総務課 3	
			209	5 消防団施設等整備事業	消防総務課 5	
			209	6 消防団施設等管理事業	消防総務課 19	簡易
			209	7 警防一般事務	警防課 20	簡易
			209	8 常備消防車両等整備事業	警防課 7	
			209	9 消防水利整備事業	警防課 9	
			209	10 消防水利管理事業	警防課 21	簡易
			209	11 消防通信一般事務	指令課 11	
			209	12 予防一般事務	予防課 13	
			209	13 消防署活動事業	東広島消防署・竹原消防署・大崎上島消防署 22	簡易
			209	14 消防署施設等管理事業	東広島消防署・竹原消防署・大崎上島消防署 15	
			209	15 災害活動事業	消防総務課 23	簡易

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209	-	2	新規・継続	新規	
事務事業名	消防庁舎等整備事業	一般会計	9 款	1 項	3 目	ハード
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系		2 - 9		
根拠法令	消防組織法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消防庁舎の長寿命化、女性消防吏員の活躍推進及び職場衛生環境の改善を図るとともに、消防需要の増加等に対応するため新たに消防署を整備することにより、消防力の維持強化を図る。																								
対象 (誰・何を対象に)	市民及び消防職員																								
事業の概要 及び H30活動実績	<p>【新】1 北分署庁舎の改修(3,656千円)</p> <p>(1) 事業概要</p> <p>ア 仮眠室の個室化(男性用10室、女性用1室(ユニットバス、洗面所、トイレを含む))</p> <p>イ 施設の長寿命化を図るための改修工事</p> <p>ウ 雨漏りに係る改修工事</p> <p>(2) 事業スケジュール</p> <p>平成30年度 改修設計 令和2年度 改修工事</p> <p>(3) 庁舎規模等</p> <p>構造規模:鉄骨造2階建 敷地面積:2,340.74㎡ 延床面積:420.74㎡ 建築年月:平成10年4月</p>																								
	<p>【補】2 東広島消防署高屋分署の整備(4,303千円)</p> <p>(1) 事業概要</p> <p>消防需要増加への対応、災害現場への到着時間等の短縮及び市全体の消防力の向上を図るため、新たに高屋地区に消防署を整備する。</p> <p>(2) 事業スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>スケジュール</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得・造成設計</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>造成工事・外構工事</td> <td></td> <td>→</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>運用開始</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 庁舎規模等</p> <p>構造規模:鉄骨造2階建 敷地面積:約3,500㎡ 延床面積:約650㎡</p> <p>(4) 平成30年度実績</p> <p>用地鑑定料 (303千円) 新築設計業務の前払い金 (4,000千円)</p> <p>(5) 繰越理由(金額、内訳はコスト情報に記載) 平成30年7月豪雨災害に係る復旧業務を優先し、造成・測量設計業務が遅れたため。</p>	スケジュール	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	用地取得・造成設計	→				造成工事・外構工事		→	→		建築工事			→	→	運用開始			
スケジュール	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																					
用地取得・造成設計	→																								
造成工事・外構工事		→	→																						
建築工事			→	→																					
運用開始				→																					

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	18,528千円	千円	7,959千円	284,708千円
	国県支出金	1,185千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	1,800千円	283,300千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費	一般財源	17,343千円	千円	6,159千円	1,408千円
	人件費合計(B)	0.25人	人	0.95人	-人
	正規職員	0.25人	人	0.95人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人	
総事業費(A)+(B)	20,335千円	千円	14,628千円	-千円	
人件費/総事業費	8.89%	%	45.59%	%	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【公有財産購入費】用地購入費 52,625千円 【委託料】造成・測量設計業務費 9,630千円 【需用費】印紙代 100千円				

4 指標

		事務事業番号	209	-	2	事務事業名	消防庁舎等整備事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	消防庁舎の長寿命化を図るための改修に併せて、女性消防吏員の活躍推進及び感染症の蔓延防止等職場衛生環境の改善を目的として女性用仮眠室の整備を含む仮眠室の個室化を実施していくため、仮眠室の個室化率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	元年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	仮眠室の個室化率	%	-	-	46	46	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	東広島消防署高屋分署の整備については、候補地の選定と測量設計業務及び新築設計業務の契約締結を行った。	
総合評価	C	平成30年7月豪雨の影響もあり、一部スケジュールに遅れが生じ、次年度にずれ込んだ工程がある。
成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区 分 削減 円C 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	防災・減災を目的とした事業であり、消防組織法により市の実施が義務付けられている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	高齢化などにより救急件数の増加、自然災害が頻発し消防需要は増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防組織法に基づく事業であるため、類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と比較し、コストは高くない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法改善の余地は少ないが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競争入札を採用しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防組織法に基づき、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の安全・安心を守るための事業であり、災害対応に万全を期するために効果的かつ効果的な整備が必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	大規模地震、豪雨災害、テロ災害や市街地における大規模な火災などの複雑・多様化する災害に適切に対応していくために、将来にわたって持続可能な消防体制を整備・確率していくことが必要である。
今後の方向性	消防需要の将来予測を行い、その結果に基づいた管内各地域の状況に応じて効果的かつ効果的な消防組織体制を検討していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209	-	4	新規・継続	継続	
事務事業名	消防団活動事業	一般会計	9 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	消防局 消防総務課 消防団係	総合計画施策体系				2 - 9
根拠法令	消防組織法 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	火災等から市民の生命、身体及び財産を守るという消防団の責任を果たすため、消防技術の向上を図るとともに、消防団活動の安全性を高めることにより、地域防災力の充実強化を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	消防団員(条例定数1,637人)				
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 消防団員の報酬(39,437千円) 1,586人の報酬(平成31年4月1日現在1,548人)</p> <p>2 退職報奨金(58,048千円) (1)退職報償金支給に係る掛金1,637人分(31,430千円) (2)平成30年度退団者49人分(全64人)(26,618千円)</p> <p>3 消防団員の出勤・訓練手当(23,400千円) (1)災害出勤に係る手当(1,963千円) (2)各種訓練参加に係る手当(12,547千円) (3)消防出初式、年末特別警戒等行事に係る手当(8,890千円)</p> <p>4 消防団員の消防技術の向上(669千円) (1)広島県消防学校への入校 (2)新入団員研修、機関員養成講習会、安全管理セミナー等の開催</p>				
					
	機関員養成講習		安全管理セミナー		
	<p>5 活動服等の安全装備品の整備・更新(6,566千円) (1)防火衣の整備【90着:45分団×2着】(3,864千円) (2)活動服、活動靴、ヘルメット、雨衣等の更新(2,702千円)</p> <p>6 消防団員互助会負担金等(5,579千円) 消防団員互助会、広島県消防協会への負担金等</p>				

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	134,105千円	134,577千円	133,699千円	141,271千円
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	26,152千円	24,569千円	26,618千円	26,630千円
一般財源	107,953千円	110,008千円	107,081千円	114,641千円
人件費合計(B)	0.55人	0.65人	0.98人	-人
人役内訳	0.55人	0.65人	0.65人	-人
嘱託職員				-人
臨時職員			0.33人	-人
総事業費(A)+(B)	138,081千円	139,140千円	138,895千円	-千円
人件費/総事業費	2.88%	3.28%	3.74%	-%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	消防団員の充足率(翌年度4月1日現在)			%	96	95	95	
災害出勤及び訓練・研修に参加した延べ団員数			人	12,137	13,181	9,821		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	消防団活動事業は、消防団の消防技術及び活動の安全性の向上により、地域防災力の充実強化を図ることを目的としており、数値をもって成果を計ることは困難である。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	<p>広島県消防学校入校では、各級職位に必要な防災技術、組織の管理及び消防団活動に必要な知識・指導力・統率力を修得させ消防技術の向上を図ることができた。</p> <p>これらを基に開催した広島県消防学校入校者主導による新入団員研修、機関員講習では、他の団員へ修得した消防技術を伝達し、多くの消防団員の消防技術の向上につながった。</p> <p>また、消防団活動時の安全管理についてセミナーを受講し、ハード事業として全分団に防火衣を新たに配備したことにより、活動時の安全性が向上した。</p>																								
総合評価	B	<p>消防技術の向上については、学校入校、各種訓練、伝達研修を通じて当初の目標を達成した。</p> <p>安全性の向上については、セミナー等の実施によるソフト面、防火衣整備などのハード面双方において、当初の目標を達成した。</p> <p>充足率については93.7%(H31.3.31)である。</p>	<table border="1"> <tr><td>A 目標以上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B 概ね目標達成</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>C 目標をやや下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D 目標を大幅に下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>E 成果上がらず</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	A 目標以上				B 概ね目標達成			○	C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず				区分	削減 円C 増額 コスト投入状況
A 目標以上																									
B 概ね目標達成			○																						
C 目標をやや下回る																									
D 目標を大幅に下回る																									
E 成果上がらず																									

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防団活動(災害対応、訓練等)に関するものであり、消防組織法により市の実施が義務付けられている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	昨今の大規模な自然災害の発生に伴い、市民ニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防団を対象としたもので、他に類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の団体と比べ、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	消防団活動に係る義務的経費が大部分を占めており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	消防組織法に基づき、市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防組織法に基づき、市が直接実施すべきである。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	地域防災力向上のための事業であり、重要度、貢献度ともに高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	複雑多様化する災害に対応するため、消防団活動力の強化を図る必要がある一方、高齢化や雇用体系の変化等により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっている。
今後の方向性	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進していくため、引き続き消防団員の教育訓練による消防技術の向上と安全装備品の拡充による消防団活動の安全性の向上を図るとともに、女性、学生団員の加入など今後も継続して消防団員の加入促進を図っていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	常備消防車両等整備事業	一般会計	9 款 1 項 3 目 ハード
所 属	消防局 警防課 警防係・救急救助係	総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	各種災害対応に万全を期するため、更新基準を超過した車両の整備及び更新を計画的に行い、消防・救急・救助体制の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	東広島消防署、竹原消防署、大崎上島消防署及び各分署
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 常備消防車両の整備及び更新(95,799千円)</p> <p>(1) 高規格救急自動車3台更新した。 (東広島消防署・東分署:64,737千円、竹原消防署:31,062千円)</p>
	 <p>高規格救急自動車(東広島消防署) 型式:トヨタ CBF-TRH226S 全長:5,650mm 全幅:1,890mm 全高:2,490mm 車両総重量:3,225kg 総排気量:2,690cc 乗車定員:7人 駆動方式:4WD 主要装備:高度救命処置資機材一式</p>
	 <p>高規格救急自動車(東分署)(7月補正) 型式:トヨタ CBF-TRH226S 全長:5,650mm 全幅:1,890mm 全高:2,500mm 車両総重量:3,245kg 総排気量:2,690cc 乗車定員:7人 駆動方式:4WD 主要装備:高度救命処置資機材一式</p>
	 <p>高規格救急自動車(竹原消防署) 型式:トヨタ CBF-TRH226S 全長:5,650mm 全幅:1,890mm 全高:2,490mm 車両総重量:3,245kg 総排気量:2,690cc 乗車定員:7人 駆動方式:4WD 主要装備:高度救命処置資機材一式</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	267,680千円	122,064千円	95,799千円	151,152千円
財源内訳				
国県支出金	12,814千円			
地方債	222,400千円	77,700千円	60,800千円	116,500千円
その他	31,042千円	13,350千円	31,061千円	31,092千円
一般財源	1,424千円	31,014千円	3,938千円	3,560千円
人件費内訳				
人件費合計(B)	0.75人	0.75人	0.95人	-人
人役内訳				
正規職員	0.75人	0.75人	0.95人	-人
嘱託職員				-人
臨時職員				-人
総事業費(A)+(B)	273,102千円	127,329千円	102,468千円	-千円
人件費/総事業費	1.99%	4.13%	6.51%	-%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				-円

4 指標

	事務事業番号	209 - 8	事務事業名	常備消防車両等整備事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「東広島市消防局消防車両整備更新計画」に基づき、更新基準を超過した車両を順次更新することにより、消防力の充実強化を図ることを目標に、車両の整備更新台数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	消防自動車の更新台数	台	3	1	-	-	2
高規格救急自動車の更新台数	台	-	2	2	3	150.0%	1

5 事務事業の評価

評価分析	<p>高規格救急自動車を2台を当初の計画通り更新した。 7月豪雨災害で被災した東広島消防署東分署の高規格救急自動車を1台更新した。</p> <p>・当初の目標を達成し、消防防災力が向上した。 ・消防自動車の更新台数が昨年より減少したため、事業費が減少した。</p>																																				
総合評価	A	<p>「東広島市消防局車両整備更新計画」を見直し、事業費の削減に努めるとともに、計画的な更新を確実に、各種災害の対応に万全を期するための消防力の充実・強化ができた。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上	○				B 概ね目標達成					C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分		削減	同じ	増額					コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上	○																																			
	B 概ね目標達成																																				
	C 目標をやや下回る																																				
	D 目標を大幅に下回る																																				
	E 成果が上がらず																																				
区分		削減	同じ	増額																																	
				コスト投入状況																																	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	各種災害への対応は消防法に基づき市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	救急需要は増加傾向にある中、災害件数においても年間一定の出動があり、市民のニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防法に基づく消防活動を行うための事業であるため、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	仕様書の工夫や入札による事業執行の結果、他の自治体と比べコストは高くない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法の改善の余地は少ないと思うが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	東広島市、竹原市及び大崎上島町の直接経費で行っているため妥当である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		消防法に基づく事業であり、各種災害の対応に万全を期するためには、計画的な更新の実施が必要である。

6 課題及び今後の方向性



課題	<p>複雑かつ多様化する災害に対応していくためには、車両の更新を確実に、消防力の充実強化を図っていく必要がある。 補助金、助成金等の縮減や緊急防災減災事業債が令和2年度までとなっていることから、財源の確保が厳しい状況となっている。</p>
今後の方向性	<p>「東広島市消防局車両整備更新計画」の見直しを図り、単年度の事業費を、可能な限り平準化するよう、各車両の耐用年数及び使用状況に応じ更新年の延伸を考慮するとともに、想定される補助金、助成金等の状況を把握し、財源確保に努めていく。 署所における車両の配置数・規格の均衡を図りつつ、各地域の実情に応じて消防力を充実強化するよう整備更新を進める。</p>

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209	-	9	新規・継続	継続	
事務事業名	消防水利整備事業	一般会計	9 款	1 項	3 目	ハード
所 属	消防局 警防課 警防係	総合計画施策体系		2 - 9		
根拠法令	消防法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消防水利施設(耐震性貯水槽・消火栓)を整備し、消防力の強化を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	市民	
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 耐震性貯水槽の整備(37,514千円)</p> <p>(1) 事業概要 市内の消防力確保のために、耐震性貯水槽5基を整備する。</p> <p>(2) 規格 耐震性貯水槽40㎡</p> <p>(3) 対象箇所及び設置数 志和町3基、豊栄町2基</p>	 <p>40㎡耐震性貯水槽</p>
	<p>2 消火栓の整備(20,918千円/うち繰越分は9,716千円)</p> <p>(1) 事業概要 市内の消防力確保のために、消火栓の新設・更新及び増口径を行う水道局に対し、負担金を支払う。</p> <p>(2) 内訳 ア 新設:5基 イ 更新:12基(うち繰越分は9基) ウ 増口径延長:2,587m(うち繰越分は1,142m)</p> <p>(3) 対象箇所 西条町、高屋町、志和町、河内町</p> <p>※翌年度繰越理由 平成30年7月豪雨の影響、他事業との調整等に時間を要したため、年度内完了が困難となった。</p> <p>※参考 防火水槽総数 891基 消火栓総数 4,412基</p>	 <p>消火栓の新設・更新</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	68,850千円	69,371千円	58,432千円	42,165千円
国県支出金	10,772千円	10,772千円	10,772千円	千円
地方債	23,800千円	22,100千円	25,400千円	2,700千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	34,278千円	36,499千円	22,260千円	39,465千円
人件費合計(B)	0.75人	0.75人	0.65人	-人
人役内訳	0.75人	0.75人	0.65人	-人
正課職員	人	人	人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	74,272千円	74,636千円	62,995千円	-千円
人件費/総事業費	7.30%	7.05%	7.24%	-%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【負担金】消火栓の新設・更新及び増口径			7,550,000円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		209	-	9	事務事業名	消防水利整備事業		
	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	30年度(実績)				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事業費(40㎡)/耐震性貯水槽設置基数(40㎡)	千円/基	7,983	6,336	7,502				
	消火栓の設置費/消火栓設置数	千円/基	484	505	468				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	消防力の充実強化を図るため、消防水利である耐震性貯水槽及び消火栓の整備数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)		
	耐震性貯水槽の整備数	基	5	5	5	100.0%	-		
	消火栓の整備数	基	35	17	31	17	54.8%	24	

5 事務事業の評価

評価分析	耐震性貯水槽を5基設置し、当初の目標を達成したが、消火栓については整備目標31基に対し、17基設置し、9基が翌年度への繰越となった。耐震性貯水槽1基当たりの費用については増額、消火栓1基当たりの費用については減額となった。																					
総合評価	C	耐震性貯水槽については、計画とおり整備を行ったが、消火栓については一部翌年度への繰越となり達成率が54.8%に留まった。																				
区分	<table border="1"> <tr><td>A 目標以上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B 概ね目標達成</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C 目標をやや下回る</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D 目標を大幅に下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>E 成果上がらず</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	A 目標以上				B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る	○			D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず				削減 四C 増額 コスト投入状況
A 目標以上																						
B 概ね目標達成																						
C 目標をやや下回る	○																					
D 目標を大幅に下回る																						
E 成果上がらず																						

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	各種災害への対応は消防法に基づき、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	近年、全国で大規模な災害が発生しており、市民ニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防法に基づく消防活動を行うための事業であるため、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	仕様書の工夫や入札による事業執行の結果、他の自治体と比べコストは高くない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事業手法に改善の余地は少ないと思うが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競争入札の方法をとっており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	消防法に基づく事業であり、各種災害の対応に万全を期するために必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	耐震性貯水槽の整備については、補助金の確保が安定しておらず、併せて緊急防災減災事業債が令和2年度までとなっていることから、財源を確保することが困難な状況になりつつある。 消火栓の整備については、他事業と連携しつつ適切に施工していく必要がある。
今後の方向性	防火水槽や消火栓等の水利が少ない地域の消防水利としては自然水利(河川、池等)が想定されるが、自然水利は季節、自然条件等に左右されるため、安定した水量を確保することが困難な場合がある。 このような地域を解消し、市民の安全・安心を確保するためにも地域の特性を活かしながら、耐震性貯水槽や消火栓の整備を継続していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209	-	11	新規・継続	継続	
事務事業名	消防通信一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目	ソフト
所 属	消防局 指令課 第1指令係・第2指令係	総合計画施策体系				2 - 9
根拠法令	消防組織法、消防法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	通信指令システム、無線無線等の維持管理を適切に行い、安定して稼働させることにより、市民からの通報を確実に受信するとともに、指令業務を迅速、円滑に行うことを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市、竹原市及び豊田郡大崎上島町に居住する者。また、この地域内において発生した災害に際し、119番通報をする者。
事業の概要及びH30活動実績	<p>1 指令業務(15,452千円) 指令管制業務を実施した。119番通報件数 15,260件 (1) 電信電話料ほか(11,923千円) (2) 指令業務の消耗品費ほか(3,529千円)</p> <p>2 機器管理業務(42,291千円) 指令システム、無線機器等の整備及び維持管理を実施した。 (1) 高機能消防指令センター保守管理及び消防無線設備保守点検(36,180千円) (2) 電気工作物保安管理業務(726千円) (3) 消防用設備等点検業務(76千円) (4) 龍王山常用電源ルート維持管理業務(344千円) (5) 機器の修繕(2,272千円) (6) 多言語通訳利用料(195千円) (7) 備品購入費(2,498千円)</p> <p>【新】3 高機能消防指令センター更新業務(2,689千円) 令和2年度の更新完了に向けて、調達仕様書案の作成などを実施した。 契約支援業務(2,689千円)</p>
 <p>【高機能消防指令センターイメージ図】</p>	

3 コスト情報

事業費	平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	55,496		56,871		60,432		56,502	
国庫支出金								
地方債					2,200			
その他	9,202		8,756		9,294		8,703	
一般財源	46,294		48,115		48,938		47,799	
人件費合計(B)	7.95		7.95		7.35		-	
正課職員	7.95	57,478	7.95	55,809	7.35	51,597	-	
嘱託職員								
臨時職員								
総事業費(A)+(B)	112,974		112,680		112,029		-	
人件費/総事業費	50.88	%	49.53	%	46.06	%	-	%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								-

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】				
	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	30年度(実績)
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)					
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	高機能消防指令センターは、平成20年に運用開始してから11年が経過し、機器の劣化や、保守部品の調達困難が問題となっていることから、円滑に更新業務を進める必要がある。 成果指標については、更新業務に係る全体の進捗率とした。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】				
	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)
高機能消防指令センター更新業務進捗率	%	-	-	1	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	当初の事業計画どおり、現行システム及び指令業務運用状況について調査を行い、課題を抽出し、高機能消防指令センター更新業務プロポーザルに必要となる調達仕様書案を作成した。				
総合評価	A	事業の進捗状況、コスト面について、事業計画どおりに実施し、成果を得た。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	円C	
			増進	円C	
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	各種災害への対応は、消防組織法及び消防法に基づき、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	とりわけ救急重要が増加傾向にある中、その他の災害件数においても、一定の増加があり、全体的に市民のニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防活動は、消防組織法及び消防法に基づき実施しているため、独自性が強いものである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と比較し、概ね同様な単位当たりコストである。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	最大限のパフォーマンスを発揮しつつ、可能な限りコスト削減を行っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	消防業務は、受益者負担の原則の適用範囲外である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	法令に基づき、市が実施するものであるが、高機能消防指令センター更新業務の契約支援や通訳業務など専門性が高い分野は、民間委託を実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の安全・安心を守るための事業であり、災害対応に万全を期するために計画的な更新が必要である。	

6 課題及び今後の方向性


課 題	平成30年7月豪雨の経験から、今後起こりうる南海トラフ地震等の同時多発的災害へ対応していくためには、転換する119番通報受信体制の拡張化と併せて、災害発生情報及び道路通行不能状況等を各市町とリアルタイムに共有化することが必要である。
今後の方向性	高機能消防指令センターを更新するにあたり、プロポーザル契約方式を活用し、各構築業者の最新の機器、技術及びシステムの導入状況を踏まえ、本市の課題解決に最も相応しい業者の選定を行う。構築におけるスケジュール管理を徹底し、業者及び関係部局との認識齟齬の防止を図りながら円滑に事業を進め、令和2年9月の運用開始を目指す。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209	-	12	新規・継続	継続	
事務事業名	予防一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目	ソフト
所 属	消防局 予防課 予防係・指導係・査察係		総合計画施策体系			2 - 9
根拠法令	消防法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法・高圧ガス保安法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の防火・防災意識の高揚を図るとともに、防火対象物(建築物)及び危険物施設等の安全性を確保し、火災のない安全・安心なまちづくりを推進する。													
対象 (誰・何を対象に)	市民及び事業所													
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 火災予防啓発活動(1,126千円) 火災の発生を防止し、火災による死傷者の発生や財産の損失を防ぐことを目的として、啓発活動を実施した。 (1) 広報紙、新聞やFMラジオなどを活用した火災予防広報を実施 (2) 事業所等を対象とした初期消火競技大会は「平成30年7月豪雨」災害により中止 (3) 危険物施設を対象とした消防訓練を実施</p> <p>2 消防・防災フェア(1,063千円) 幼少年期からの防火・防災意識の高揚を図るため、体験型のイベントとして『消防・防災フェア』を開催した。</p>													
	<table border="1"> <tr> <td>火 災</td> <td>・消火器の操作体験及び消防ホースでの放水体験 ・VR (バーチャルリアリティ) による避難体験</td> </tr> <tr> <td>救 急</td> <td>・応急手当体験 ・AEDの使い方コーナー</td> </tr> <tr> <td>救 助</td> <td>・ロープ登り、ロープ渡りの体験 ・はしご車搭乗体験</td> </tr> <tr> <td>地 震</td> <td>・震度7までを体験できる地震体験</td> </tr> <tr> <td>大 雨</td> <td>・広島地方気象台による講演「大雨から命を守ろう」 ・降雨体験 ・水害体験 (※参照)</td> </tr> </table> <p>※ 水害体験: 浸水時、水圧によりドアの開閉が困難となることを体験</p>	火 災	・消火器の操作体験及び消防ホースでの放水体験 ・VR (バーチャルリアリティ) による避難体験	救 急	・応急手当体験 ・AEDの使い方コーナー	救 助	・ロープ登り、ロープ渡りの体験 ・はしご車搭乗体験	地 震	・震度7までを体験できる地震体験	大 雨	・広島地方気象台による講演「大雨から命を守ろう」 ・降雨体験 ・水害体験 (※参照)			
火 災	・消火器の操作体験及び消防ホースでの放水体験 ・VR (バーチャルリアリティ) による避難体験													
救 急	・応急手当体験 ・AEDの使い方コーナー													
救 助	・ロープ登り、ロープ渡りの体験 ・はしご車搭乗体験													
地 震	・震度7までを体験できる地震体験													
大 雨	・広島地方気象台による講演「大雨から命を守ろう」 ・降雨体験 ・水害体験 (※参照)													
<p>3 火災予防査察(立入検査)による違反是正の推進(227千円) (1) 建築物や危険物施設への立入検査を実施した。(212件) (2) 物品販売店等の不特定多数の方が出入りする建物や病院等の一人で避難することが困難な建物で、年度当初自動火災報知設備の未設置による違反公表対象物が5件あったが重点的に行政指導、行政処分等を実施し4件の是正を完了した。</p> <p>4 防火対象物(建築物)・危険物施設等の審査及び検査(3,384千円) 建築物や危険物施設について、消防用設備等(消火設備・警報設備・避難設備)が消防法に基づき設置されるよう、図面審査及び完成時等の検査を実施した。(審査・検査件数:1,105件)</p> <p>5 予防・危険物研修(207千円) (1) 消防用設備、違反是正、危険物等の事務について、高度な知識や技術を習得するため、外部機関が実施する研修を受講した。(18研修、延べ26人) (2) 予防に関する知識及び技術の向上を目指して、予防調整会議及び研修会を実施した。(予防調整会議:3回、予防研修会:2日延べ211人)</p>														

3 コスト情報

事業費	平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	2,465		2,816		6,007		7,247	
国庫支出金								
地方債								
その他	2,465		2,816		6,007		7,247	
一般財源								
人件費合計(B)	7.35		7.85		7.51		-	
人役内訳	7.35	53,139	7.35	52,547	7.35	51,913	-	
正課職員								
嘱託職員								
臨時職員			0.50		0.16			
総事業費(A)+(B)	55,604		55,363		57,920		-	
人件費/総事業費	95.57	%	94.91	%	89.63	%	-	%
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号		事務事業名		予防一般事務	
			209	-	12	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)
消防・防災フェア来場者数		人				3,300	5,500	6,500
	立入検査件数	件				313	230	212
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	<p>予防事務は、多様な手段による火災予防情報の発信や「消防・防災フェア」等の体験型のイベントにより、市民の防火・防災意識の高揚を図ることを目的としている。 また、建築物や危険物施設についても、立入検査等により市民が利用する施設の安全性の確保を目指していることから、数値をもって成果を計ることは困難である。</p>							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	前年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	<p>消防・防災フェアについては、多くの方に来場して頂くため、小学校校長会、保育所所長会等で案内するとともに園児等にチラシを配布し、保護者への周知を図り広報した。また、平成30年7月豪雨災害の発災後で市民の防災に対する関心が高まっている中で開催となったこともあり、当初の目標値を達成することができた。 違反是正については、年度当初自動火災報知設備未設置の違反公表対象物が5件あったが、重点的に継続指導し4件の是正が完了した。また、関係機関等と連携及び情報共有することで、効果的に是正指導することができた。</p>																														
総合評価	B	<p>消防・防災に対し、市民の関心が高まっている中、火災予防広報の実施及び市民参加型のイベント(消防・防災フェア)の開催は、子どもから大人まで幅広い世代で防火・防災意識の高揚につながった。 立入検査を実施することにより、事業者等の防火に対する関心を深めるとともに、市民が利用する建物の安全性の確保を図った。</p>	<p>成果の達成度</p> <table border="1"> <tr> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>区分</p> <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td>円</td> <td>増</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>コスト投入状況</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 目標以上				B 概ね目標達成			○	C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず				削減	円	増	円	コスト投入状況			
A 目標以上																															
B 概ね目標達成			○																												
C 目標をやや下回る																															
D 目標を大幅に下回る																															
E 成果上がらず																															
削減	円	増	円																												
コスト投入状況																															

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市民の生命、身体及び財産を災害から保護する責務を有するため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自然災害(土砂災害・地震・河川の氾濫)等に対する市民の意識は高くなっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	立入検査については、建築基準法等の規制もあり、必要に応じて合同で立入検査を実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体等の比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	可能な限り、コスト削減を図っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	将来的な効果を考慮しつつ事業を実施している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	消防・防災フェアの講師を民間に依頼している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、安全・安心な市民生活の確保が求められている。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>市民の安全・安心な暮らしを確保するため、更なる火災予防啓発の推進として、「消防・防災フェア」等を継続して実施していく必要がある。 全国的に火災件数は減少傾向にあるが、近年、多くの犠牲者を発生させた火災は、不特定多数の方が利用する建物(特定用途防火対象物)等で発生していることから、建物の安全性を保ち法令違反を未然に防げるよう継続して立入検査を実施し、事業者による適正な維持管理を促す必要がある。</p>
今後の方向性	<p>今後も継続して「消防・防災フェア」等各種イベント等を実施し、市民の防火・防災思想の普及啓発に取組み、市民のニーズに応えられるよう火災予防、防災対策の推進を図る。 不特定多数の方が利用するといった特定用途防火対象物で、消防用設備等の重大な違反がある建物については、自発的な是正を促すため、丁寧な説明に努め、重点的に行政指導を実施する。是正が見込まれない場合は行政処分等により適切に是正を促進する。</p>

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	消防署施設等管理事業	一般会計	9 款 1 項 3 目 ハード
所 属	消防局 東広島消防署・竹原消防署・大崎上島消防署	総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法・消防法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消防署及び消防車両等について、消防体制の適正な運営を確保するため、適正に維持管理する。												
対象 (誰・何を対象に)	消防署及び消防車両等												
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 消防署の維持管理(20,167千円)</p> <p>消防署を維持するため、建築物等の附帯設備の保全に関する業務及び修繕等を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>消防署所</td> <td>3 署 6 分署【東広島市:1 署 5 分署】 (東広島消防署、西分署、南分署、北分署、東分署及び安芸津分署)</td> </tr> </table>	消防署所	3 署 6 分署【東広島市:1 署 5 分署】 (東広島消防署、西分署、南分署、北分署、東分署及び安芸津分署)										
	消防署所	3 署 6 分署【東広島市:1 署 5 分署】 (東広島消防署、西分署、南分署、北分署、東分署及び安芸津分署)											
	<p>2 消防車両等の維持管理(53,147千円)</p> <p>消防車両及び消防活動に必要な資機材を維持するため、車検等の法定点検、修繕並びに「平成30年7月豪雨」災害に伴い、資機材等の修繕、更新及び増強を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>消防車両</td> <td>緊急車両 58 台(消防車 39 台、救急車 19 台)、事務連絡車等 5 台 【東広島市:消防車 24 台、救急車 13 台、事務連絡車等 5 台】</td> </tr> <tr> <td>舟 艇</td> <td>救急患者輸送艇:1 艇(大崎上島消防署)</td> </tr> </table> <p>7月豪雨災害以降、増強した主な資機材</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ボート:7艇</td> <td>チェーンソー:17台</td> <td>スタック脱出ラダー:15本</td> <td>ウエダー(胴長):32着</td> </tr> </table>	消防車両	緊急車両 58 台(消防車 39 台、救急車 19 台)、事務連絡車等 5 台 【東広島市:消防車 24 台、救急車 13 台、事務連絡車等 5 台】	舟 艇	救急患者輸送艇:1 艇(大崎上島消防署)					ボート:7艇	チェーンソー:17台	スタック脱出ラダー:15本	ウエダー(胴長):32着
	消防車両	緊急車両 58 台(消防車 39 台、救急車 19 台)、事務連絡車等 5 台 【東広島市:消防車 24 台、救急車 13 台、事務連絡車等 5 台】											
舟 艇	救急患者輸送艇:1 艇(大崎上島消防署)												
													
ボート:7艇	チェーンソー:17台	スタック脱出ラダー:15本	ウエダー(胴長):32着										
<p>3 防災センターの維持管理(1,354千円)</p> <p>防火・防災に関する普及啓発事業の拠点としての機能を維持するため、体験設備の修繕を行うとともに、仮想現実の技術を活用し、「ビル火災現場からの避難行動」を疑似体験できる避難体験VR(バーチャル・リアリティ)を新たに整備した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>119番通報体験</td> <td>消火器体験</td> <td>地震体験</td> <td>VR(バーチャル・リアリティ)体験</td> </tr> </table>					119番通報体験	消火器体験	地震体験	VR(バーチャル・リアリティ)体験					
													
119番通報体験	消火器体験	地震体験	VR(バーチャル・リアリティ)体験										

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	59,972 千円	69,039 千円	74,668 千円	76,202 千円
	国庫支出金				
	地方債				
	その他	42,984 千円	38,846 千円	39,989 千円	39,013 千円
	一般財源	16,988 千円	30,193 千円	34,679 千円	37,189 千円
人件費	人件費合計(B)	95.20 人	94.40 人	95.60 人	- 人
	正規職員	95.20 人	94.40 人	95.60 人	- 人
	嘱託職員				
	臨時職員				
総事業費(A)+(B)	745,858 千円	731,727 千円	745,780 千円	- 千円	
人件費/総事業費	91.96 %	90.56 %	89.99 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		209 - 14		事務事業名		消防署施設等管理事業	
	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	30年度(実績)	30年度(実績)	
防災センター利用者数	人	5,310	5,504				5,406	
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	本事務事業は、消防体制の適正な運営を確保するため、消防署及び消防車両等を維持管理を行うものであり、また、防災センターは、各種災害の疑似体験等を通じて市民の防火・防災意識の高揚を図ることを目的としていることから、数値をもって成果を図ることは困難である。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		28年度		29年度		30年度	
	単位	(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率 (目標値)	(目標値)	

5 事務事業の評価

評価分析	<p>消防署の維持管理については、適正に行われたが、消防車両等の維持管理については、「平成30年7月豪雨」災害により、一部の車両が使用不能となる期間があった。(予備車で代用)</p> <p>資機材の増強については、土砂災害時、活動上支障となる倒木等を除去するためのチェーンソーや、市民の避難誘導に有効なボートなど、「土砂災害対応資機材」を増強した。</p> <p>防災センターについては、体験設備等の修繕を行い機能の維持に努めた。また、新たな体験設備として、VR(バーチャル・リアリティ)を整備した。</p>	
総合評価	B	<p>消防車両については、一部の車両が使用不能となる期間があったが、予備車で代用することにより、災害出動に支障をきたさず消防体制を確保した。また、「土砂災害対応資機材」の増強に努めた。</p> <p>防災センターについては、防火・防災に関する体験施設としての機能を維持し、また、新たな設備として、VRを整備したことから、概ね目標は達成できた。</p>
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	O
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果が上がらず	
区分		削減 円C 増進 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防の事務事業は、消防法等に基づき、市が行う事務である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自然災害(土砂災害、河川の氾濫等)に対する市民の関心は高まっている。また、救急件数は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	消防法に基づき、消防活動を行うための施設や車両等の維持管理事業であり、類似した事務事業はない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	消防施設については、他自治体との単純な比較はできないが、消防体制を確保する上で妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	消防体制を維持する上で、必要最小限の経費である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではなく、また、各消防署の歳入は東広島市、竹原市及び大崎上島町のそれぞれの直接経費を充てている。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の安全・安心に直結する事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>火災、救急及び救助事案をはじめ、「土砂災害」や「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害に的確に対応していく必要がある。</p> <p>また、自然災害(土砂災害、河川の氾濫及び地震等)に対する市民の防災意識の更なる向上を図る必要がある。</p>
今後の方向性	<p>消防署及び消防車両等については、消防体制の適正な運営を確保するため、引き続き、点検・整備を実施する。また、消防車両及び資機材等については、各種災害に対応するため、最先端技術、機器の調査研究を行い、機能強化及び装備の充実を努める。</p> <p>防災センターについては、体験設備の機能の維持に努めるとともに、市民の更なる防災意識の向上を図るため、リニューアル計画を策定し、「災害伝承の場」及び「防災教育の場」となるよう再整備に努める。</p>

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	消防総務一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系			2 - 9
根拠法令	消防組織法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防体制の維持管理及び運営の強化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	消防職員(条例定数281人)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 職員の資格取得、教育及び貸与品に係る事務(30,599千円)</p> <p>(1) 消防活動に必要な資格取得(1,818千円) 大型、中型自動車免許、小型船舶操縦士免許等(9種類36名)</p> <p>(2) 各教育機関での研修(8,639千円) 広島県消防学校(10種類46名)、消防大学校(3種類3名)及び各関係機関</p> <p>(3) 被服等貸与品の購入(20,142千円) 活動服、制服、防火衣、防火靴等</p> <p>2 全国・中国支部・広島県消防長会に係る事務(642千円) 各組織が開く会議等への参加に係る事務及び負担金・会費の支出を行った。</p> <p>3 職員の衛生管理等に係る事務(3,668千円) 健康診断及び産業医による面接指導等を行った。</p> <p>4 その他の事務(2,018千円) 消防に関する事務(消防協力者表彰、災害用非常食の購入等)を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>各種資格の取得や教育機関での知識・技術の習得を推進することにより職員の資質向上を図り、災害対応力の向上に努める。</p> <p>衛生管理については、健康診断に加え、産業医による定期的な職場巡視や個別相談を実施し、職員の健康管理を支援する。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	24,926 千円		30,728 千円		36,927 千円		40,560 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	4,068 千円		4,652 千円		5,590 千円		6,141 千円	
	一般財源	20,858 千円		26,076 千円		31,337 千円		34,419 千円	
人件費 (役内)	人件費合計(B)	2.80 人		2.50 人		2.20 人		- 人	
	正規職員	2.80 人		2.50 人		2.20 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	45,170 千円		48,278 千円		52,371 千円		-	
人件費/総事業費	44.82 %		36.35 %		29.49 %		-		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	消防局施設等管理事業	一般会計	9 款	1 項	3 目
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系		2 - 9	
根拠法令	消防組織法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防局庁舎及び消防局所管の車両を適切に維持管理する。
対 象 (誰・何を対象に)	消防局庁舎・消防車両
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 光熱水費(電気使用料・水道使用料・下水道使用料)(11,036千円) 空調機器、照明器具などを適切に使用し、節電に努めた。</p> <p>2 車両の点検等維持管理(1,856千円) 車両の維持管理を適切に実施した。</p> <p>3 清掃管理業務等の庁舎の維持管理に係る業務委託(4,946千円) 消防用設備等法定点検など、各種保守・点検業務を実施した。</p> <p>4 庁舎維持管理に係る修繕費用等(1,095千円) 庁舎の修繕及び事務用品の購入を必要に応じ実施した。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>消防活動拠点施設としての機能を維持するため、継続して各種保守・点検業務など適切に実施し、更新が必要な設備については計画的に整備を行うとともに、修繕が必要な施設・設備については、速やかに修繕を行う。</p> <p>東広島市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、引き続き、節電に努める。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	16,976 千円		16,804 千円		18,933 千円		19,960 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	3,506 千円		3,447 千円		3,609 千円		3,648 千円	
	一般財源	13,470 千円		13,357 千円		15,324 千円		16,312 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	0.75 人	5,422 千円	0.85 人	5,967 千円	0.80 人	5,616 千円	-	-
	人役内訳	0.75 人		0.85 人		0.80 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人	人	人	-				
総事業費(A)+(B)		22,398 千円		22,771 千円		24,549 千円		-	
人件費/総事業費		24.21 %		26.20 %		22.88 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	消防団施設等管理事業	一般会計	9 款	1 項	3 目
所 属	消防局 消防総務課 消防団係	総合計画施策体系			2 - 9
根拠法令	消防組織法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防団施設(格納庫・車両)・設備を適正に管理する。
対 象 (誰・何を対象に)	消防団(46分団)の所有する施設及び設備
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 消防ポンプ格納庫の維持管理(3,746千円)</p> <p>(1) 光熱水費(2,223千円) 電気、水道、下水道使用料</p> <p>(2) 格納庫修繕料(1,339千円) 壁面修繕、雨漏り修繕等</p> <p>(3) その他の維持経費(184千円) 敷地賃借料等</p> <p>2 消防団車両、資機材の維持管理(7,312千円)</p> <p>(1) 車検、法令点検(6か月、12か月)、公用車修繕(4,563千円) 車検:32台 6か月:70台 12か月:36台</p> <p>(2) 燃料費(1,041千円) その他燃料費、自動車燃料費</p> <p>(3) 資機材の修繕(48千円) 小型動力ポンプ修繕</p> <p>(4) その他の維持経費(1,660千円) 自動車重量税、自動車損害保険料等</p>
課題及び 今後の方向性	多種多様化する大規模な災害に対して、迅速かつ安全に対応するため、消防団車両、消防団格納庫及び災害活動資機材等の機能維持を継続する。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	12,693 千円		10,638 千円		11,058 千円		12,829 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	12,693 千円		10,638 千円		11,058 千円		12,829 千円	
人件費 (役内)	人件費合計 (B)	0.60 人	4,338 千円	0.75 人	5,265 千円	0.75 人	5,265 千円	-	千円
	正規職員	0.60 人		0.75 人		0.75 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
		人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		17,031 千円		15,903 千円		16,323 千円		-	
人件費/総事業費		25.47 %		33.11 %		32.26 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	警防一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目
所 属	消防局 警防課 警防係・救急救助係	総合計画施策体系			2 - 9
根拠法令	消防法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	消防・救急体制の維持管理及び強化を図る
対 象 (誰・何を対象に)	全市民、全職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 各種訓練及び消防普及啓発活動に関すること(1,186千円) 各種防災訓練に参加することにより、消防対応能力の向上を図った。 患者等の搬送を行う民間事業者を一定の基準に基づき認定し、より質の高いサービスの提供を促進することで利用者の利便性の向上を図った。</p> <p>2 メディカルコントロールに関すること(1,820千円) メディカルコントロール協議会の運営及び救急救命士の病院実習や各種医学会への派遣、救急救命士の処置拡大に伴う研修を行い、救急隊員の知識・技術の向上を図った。</p> <p>3 応急手当の普及啓発に関すること(138千円) 市民に救急講習の受講を促し、救命率の向上を図った。 緊急時にAEDの無償提供に協力していただける施設を認定し、市民に公表することにより、救命率の向上を図った。</p> <p>4 安全運転技術の向上に関すること(46千円) 救急自動車を運転する消防職員を対象に、交通法規等の再学習及び実技講習を行い、自己の運転傾向と技術を把握することで、救急自動車による事故防止を図った。</p> <p>5 救急救命士養成に関すること(4,750千円) 救急救命士の養成を行い、救命率の向上を図った。</p>
課題及び 今後の方向性	救急救命士の処置拡大に伴う資格の取得及び知識・技術の習熟のための病院実習による再教育等を継続して実施するほか、公用車事故ゼロを目指すために自動車学校での安全運転講習の受講についても継続して実施していく必要がある。また、増加する救急搬送件数及び高齢者に対応するために、AED提供協力施設及び応急手当講習受講者を増やすために、普及啓発を行っていく必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	5,691 千円		9,246 千円		7,940 千円		10,769 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,765 千円		2,248 千円		2,049 千円		2,480 千円	
	一般財源	3,926 千円		6,998 千円		5,891 千円		8,289 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.30 人		1.85 人		1.40 人		-	人
	人役内訳	2.30 人	16,628 千円	1.85 人	12,987 千円	1.40 人	9,828 千円	-	-
	正規職員	人		人		人		人	
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費 (A) + (B)	22,319 千円		22,233 千円		17,768 千円		-		
人件費/総事業費	74.50 %		58.41 %		55.31 %		-		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	-								

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	消防水利管理事業	一般会計	9 款	1 項	3 目
所 属	消防局 警防課 警防係	総合計画施策体系			2 - 9
根拠法令	消防法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防水利施設(消火栓・防火水槽)の修繕等維持管理を行い、消防力の維持を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	既存の消防水利施設
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 防火水槽の維持管理(1,443千円) 市が管理する防火水槽のうち、必要があるものを修繕した。 内壁修繕 3箇所</p> <p>2 防火水槽標識購入(194千円) 修繕用の防火水槽標識を購入。</p> <p>3 消火栓維持管理(3,009千円) 老朽化した消火栓や消火栓ボックスを修繕し、維持管理を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	老朽化した消火栓・防火水槽を適切に維持管理し、消防力の維持を図ることは、市民の安全・安心な生活を確保するために重要であるため、継続して維持管理していく必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	6,690 千円		5,884 千円		4,646 千円		7,938 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	6,690 千円		5,884 千円		4,646 千円		7,938 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.65 人	4,698 千円	0.55 人	3,861 千円	0.55 人	3,861 千円	-	千円
	人 正 規 職 員	0.65 人		-		0.55 人		-	
	人 嘱 託 職 員	-		-		-		-	
	人 臨 時 職 員	-		-		-		-	
	人 臨 時 職 員	-		-		-		-	
総事業費 (A) + (B)		11,388 千円		9,745 千円		8,507 千円		-	
人件費/総事業費		41.25 %		39.62 %		45.39 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	消防署活動事業	一般会計	9 款	1 項	1 目
所 属	消防局 東広島消防署・竹原消防署・大崎上島消防署	総合計画施策体系	2 - 9		
根拠法令	消防組織法・消防法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	災害発生時において、迅速・確実な消防活動を実施するとともに、市民への防火・防災意識の高揚と応急手当等の普及啓発を実施し、災害による被害の軽減を図る。																														
対 象 (誰・何を対象に)	市民																														
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 火災、救急及び救助活動の充実(31,641千円) 火災、救急及び救助活動に必要な資機材の更新及び維持管理等を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 30 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火 災</td> <td>91 件</td> <td>99 件</td> <td>136 件(2 件)</td> </tr> <tr> <td>救 急</td> <td>8,585 件</td> <td>9,150 件</td> <td>9,370 件(39 件)</td> </tr> <tr> <td>救 助</td> <td>185 件</td> <td>184 件</td> <td>213 件(22 件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成 30 年の () 内の数値は、「平成 30 年 7 月豪雨」関連の件数</p> <p>2 市民に対する防火意識の高揚、応急手当等の普及啓発(1,126千円) (1) 事業所又は自主防災組織等への訓練指導を実施した。 (2) 市民へ応急手当講習を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 30 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練指導</td> <td>288 件</td> <td>341 件</td> <td>374 件</td> </tr> <tr> <td>応急手当講習</td> <td>11,615 人</td> <td>11,014 人</td> <td>10,406 人</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>訓練指導</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>応急手当講習</p> </div> </div> <p>3 各種研修への職員の参加(847千円) 各種災害発生時において、迅速・確実な消防活動を実施するため、広島県消防学校等で行われた各種研修に職員を参加させ、各所属において研修内容の伝達等を実施し、知識・技術の向上に努めた。</p>				平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	火 災	91 件	99 件	136 件(2 件)	救 急	8,585 件	9,150 件	9,370 件(39 件)	救 助	185 件	184 件	213 件(22 件)		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	訓練指導	288 件	341 件	374 件	応急手当講習	11,615 人	11,014 人	10,406 人
	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年																												
火 災	91 件	99 件	136 件(2 件)																												
救 急	8,585 件	9,150 件	9,370 件(39 件)																												
救 助	185 件	184 件	213 件(22 件)																												
	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年																												
訓練指導	288 件	341 件	374 件																												
応急手当講習	11,615 人	11,014 人	10,406 人																												
課題及び 今後の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、消火・救急及び救助体制の更なる充実に努める必要がある。 また、気候変動に伴い多発する豪雨災害、今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模な自然災害に対して、消防機関のみならず、市民及び事業所が一体となって、災害対応力をより一層強化していく必要がある。																														

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	35,835 千円	35,279 千円	33,614 千円	37,134 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	12,564 千円	12,751 千円	11,992 千円	13,685 千円
	一般財源	23,271 千円	22,528 千円	21,622 千円	23,449 千円
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	95.20 人	94.40 人	95.05 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	95.20 人	94.40 人	95.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)	721,721 千円	697,967 千円	700,865 千円	- 千円	
人件費/総事業費	95.03 %	94.95 %	95.20 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209	-	15	新規・継続	新規		
事務事業名	災害活動事業	一般会計	9	款	1	項	5	目	混在
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系		2 - 9					
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成30年7月豪雨災害発生における消防活動を実施するとともに、災害による被害の軽減を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	平成30年7月豪雨災害に係る消防職・団員及び被害を受けた消防施設
事業の概要 及び H30活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防団員等の活動に係る費用(18,737千円) 消防団員費用弁償、活動服及び非常食等の購入。 2 龍王山無線中継所復旧に係る費用(8,459千円) 龍王山無線中継所電源復旧工事、自家発燃料代。 3 消防署職員の活動に係る費用(1,032千円) 感染防止衣、地図、車両燃料代、救急用グローブ等の購入。
課題及び 今後の方向性	必要な物資及び人員を速やかに把握し、災害対応力の向上に努める。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	千円		千円		28,228 千円		千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		28,228 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人		人		12.99 人		-	人
	人役内訳	人		人		12.99 人		-	人
	正規職員	人		人		人		-	人
	嘱託職員	人		人		人		-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
総事業費 (A) + (B)		千円		千円		119,415 千円		-	
人件費/総事業費		%		%		76.36 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		-							